

- 問1 明治政府が初めて公式に参加し、1873年にオーストリアで開催された博覧会について述べた説明として最も適切なものはどれですか。なお、この博覧会では日本の陶磁器や漆器などの伝統工芸品が展示され、海外で高い評価を受けました。 (2026年 富山県公立入試 類似)
1. ロンドン万国博覧会 2. ウィーン万国博覧会 3. シカゴ万国博覧会 4. バリ万国博覧会
-
- 問2 初代内閣総理大臣を務めた山口県出身の伊藤博文が、大日本帝国憲法の草案を作成する際にとった行動として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 山口県公立入試 類似)
1. イギリスの議院内閣制をそのまま導入し、議会の権限を最大化する憲法を目指した。 2. フランス革命の理念を反映させ、一院制の議会を持つ憲法を目指した。 3. アメリカ合衆国の独立宣言を参考にし、国民主権を基本とした憲法を目指した。 4. ヨーロッパのドイツ（プロイセン）などの憲法を調査し、君主権の強い憲法を目指した。
-
- 問3 1871年から約2年間にわたって欧米諸国に派遣された、岩倉具視を特命全権大使とする大規模な使節団の目的について、欧米の進んだ制度の視察とともに掲げられていた事柄はどれですか。 (2023年 岩手県公立入試 類似)
1. 領土問題解決のためのロシアとの国境画定交渉 2. 日朝修好条規の締結に向けた事前調査 3. 大政奉還を諸外国に周知するための外交報告 4. 江戸幕府が結んだ不平等条約の改正交渉
-
- 問4 1895年の出来事をまとめた年表において、日清戦争の講和条約である下関条約の直後に記される重要な出来事について、ロシア・ドイツ・フランスの3カ国が日本に対して行った要求の具体的な内容として正しいものはどれですか。 (2026年 奈良県公立入試 類似)
1. 日清戦争の賠償金を放棄し、その資金を清の近代化に充てること 2. 下関条約で日本が獲得した遼東半島を、清に返還すること 3. 下関条約で日本が獲得した台湾と澎湖諸島を、清に返還すること 4. 朝鮮の独立を認めず、ロシアと共同で保護国化すること
-
- 問5 日露戦争後のポーツマス条約において、日本が賠償金を得られなかったことが国民の激しい憤りを買い、日比谷焼打ち事件などの暴動に発展しました。当時の社会情勢や統計的な背景について述べた文として、最も適切なものを選択してください。 (2026年 埼玉県公立入試 類似)
1. 当時の日本は金本位制を採用していなかったため、戦費を紙幣の増刷で賄っており、国民への直接的な税負担はほとんど増加していなかった。 2. 日本政府は開戦前から「賠償金は得られない」と公表していたが、新聞メディアが意図的に虚偽の情報を流したことで国民の誤解が生じた。 3. 日露戦争では日清戦争に比べて戦死者数が大幅に減少しており、国民の間では「まだ戦争を継続できる」という楽観論が主流であった。 4. 日露戦争の戦費は日清戦争の数倍に達しており、それを賄うための増税によって国民一戸あたりの税負担が急激に上昇していた。
-
- 問6 1905年に調印されたポーツマス条約の内容に不満を持った人々が、東京で暴動を起こした「日比谷焼打ち事件」の直接的な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 和歌山県公立入試 類似)
1. 日清戦争の約8倍にあたる18億円以上の戦費を投じ、多くの死傷者を出したにもかかわらず、賠償金が得られなかったこと 2. ロシアから獲得したリャオトン（遼東）半島を、フランス・ドイツ・ロシアの要求により返還することになったこと 3. ポーツマス条約において、日本が樺太（サハリン）の全域を領土とすることが認められなかったこと 4. 日清戦争時よりも少ない戦費で勝利したものの、期待していた韓国（大韓帝国）の保護権が認められなかったこと
-
- 問7 明治維新が始まった1868年から、内閣制度が整えられた1885年までの歴史的な出来事において、初期の1871年に欧米へ派遣された、岩倉具視を全権大使とする使節団の名称を次の中から選びなさい。 (2023年 香川県公立入試 類似)
1. 岩倉使節団 2. 小村寿太郎使節団 3. 遣欧使節 4. 遣明使
-
- 問8 日本の近代化の歩みをまとめた略年表において、1872年に新橋と横浜の間で鉄道が開業したことが記されています。この出来事の背景や当時の社会への影響を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2017年 岡山県公立入試 類似)
1. 日露戦争の軍事輸送を主な目的として、民間の資本によって日本各地の幹線道路と同時に整備された。 2. 土農工商の身分制度を維持するために、武士専用の交通手段として主要都市間に限定して導入された。 3. 欧米の新しい技術や文化を取り入れる文明開化の象徴となり、国民の生活や時間への意識を大きく変えた。 4. 江戸幕府が鎖国を維持するために、国防の観点からイギリスの資金を借りて建設を進めた。
-
- 問9 日本の産業発展にともない、工場での過酷な労働環境が社会問題となったことを背景に、1911年に制定された日本初の労働保護法を何といいますか。 (2022年 熊本県公立入試 類似)
1. 労働基準法 2. 治安警察法 3. 工場法 4. 健康保険法
-
- 問10 1885年に創設された内閣制度の初代内閣総理大臣に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 岩手県公立入試 類似)
1. 日本初の本格的な政党内閣を組織し、「平民宰相」として国民から広く支持された。 2. 学制や徴兵令、地租改正といった明治初期の三大改革を主導したが、内閣制度創設前に暗殺された。 3. 自由民権運動を指導し、自由党の結成を主導して国会の早期開設を求めた。 4. ドイツ（プロイセン）の憲法などを調査し、大日本帝国憲法の起草において中心的な役割を果たした。
-
- 問11 明治時代から明治末期にかけての日本の産業発展の歩みについて、次の3つの出来事を年代の古い順に並べたものとして正しい組み合わせはどれですか。 (2021年 大阪府公立入試 類似)
1. 南満洲鉄道株式会社設立 → 富岡製糸場設立 → 官営八幡製鉄所操業開始 2. 富岡製糸場設立 → 南満洲鉄道株式会社設立 → 官営八幡製鉄所操業開始 3. 富岡製糸場設立 → 官営八幡製鉄所操業開始 → 南満洲鉄道株式会社設立 4. 官営八幡製鉄所操業開始 → 富岡製糸場設立 → 南満洲鉄道株式会社設立
-
- 問12 1875年に明治政府がロシアとの間で結んだ、北方における国境を確定させた条約の内容として正しいものはどれですか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
1. 択捉島より南の島々を日本領とし、得撫島より北の千島列島をロシア領とした。 2. 北緯50度を境界線とし、樺太の南半分を日本領、北半分をロシア領とした。 3. 樺太の領有権をすべてロシアに認め、代わりに千島列島をすべて日本領とした。 4. 千島列島の領有権をすべてロシアに認め、代わりに樺太をすべて日本領とした。
-
- 問13 1894年、日清戦争が始まる直前の時期に、外務大臣の陸奥宗光がイギリスとの間で調印した条約の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。 (2024年 埼玉県公立入試 類似)
1. 下関条約 2. 日英通商航海条約 3. 日米修好通商条約 4. ポーツマス条約

答え合わせ・解説

問1	答え 2 ウィーン万国博覧会	1873年に開催されたウィーン万国博覧会は、明治政府が国家として初めて公式に参加した国際博覧会です。政府は日本の伝統的な文化や技術を世界に紹介するため、日本庭園を造営し、陶磁器や漆器といった工芸品を数多く出品しました。これにより、欧米諸国で日本文化への関心（ジャポニスム）が高まるきっかけとなりました。1867年のパリ万国博覧会にも日本は参加していますが、これは幕府や諸藩による参加であり、明治政府としての公式参加は1873年が最初です。
問2	答え 4 ヨーロッパのドイツ（プロイセン）などの憲法を調査し、君主権の強い憲法を目指した。	伊藤博文は、日本の国情に合った憲法を制定するため、1882年からヨーロッパへ渡り、各国の憲法制度を調査しました。その際、君主（皇帝）の権限が強いドイツ（プロイセン）の憲法理論に深く学び、帰国後、天皇を中心とする近代的な立憲君主制の確立を目指して憲法草案の作成にあたりました。
問3	答え 4 江戸幕府が結んだ不平等条約の改正交渉	明治政府にとって、幕末に結ばれた不平等条約の改正は独立国家としての地位を確立するための最優先課題でした。岩倉使節団はこの交渉を試みましたが、当時の日本の法整備が不十分であることを理由に、本格的な交渉に入ることを拒否されました。この経験が、その後の日本の急速な近代化や法整備を促すことになりました。
問4	答え 2 下関条約で日本が獲得した遼東半島を、清に返還すること	日清戦争に勝利した日本は、下関条約で遼東半島を獲得しました。しかし、東アジアへの進出（南下政策）を狙っていたロシアは、日本がこの地を領有することを自国の妨げになると考え、ドイツ・フランスとともに日本へ返還を要求しました。これが三国干渉です。日本は軍事的な対抗が困難であると判断し、この要求を受け入れました。
問5	答え 4 日露戦争の戦費は日清戦争の数倍に達しており、それを賄うための増税によって国民一戸あたりの税負担が急激に上昇していた。	日露戦争の戦費は約17億円に達し、日清戦争（約2億円）の8倍以上の規模でした。政府はこの莫大な費用を賄うため、非常特別税などの増税を繰り返しました。統計資料においても、日露戦争の時期に国民の税負担額が急増していることが示されており、多大な犠牲と負担を強いられた国民にとって、賠償金が全く得られない講和条件は受け入れがたいものでした。
問6	答え 1 日清戦争の約8倍にあたる18億円以上の戦費を投じ、多くの死傷者を出したにもかかわらず、賠償金が得られなかったこと	日露戦争では、戦費が約18億2600万円（日清戦争の約2億3000万円の約8倍）、死傷者数が約8万5000人（日清戦争の約1万3000人の約6.5倍）と、日清戦争を遥かに上回る多大な犠牲を払いました。重い増税に耐えてきた国民は、講和条約によって多額の賠償金が得られると期待していましたが、ポーツマス条約で賠償金が得られないことが判明したため、その不満が暴動へと発展しました。
問7	答え 1 岩倉使節団	1871年に出発したこの使節団は、右大臣の岩倉具視を団長としたため「岩倉使節団」と呼ばれます。明治時代の年表において、西南戦争（1877年）などの士族の反乱や、自由民権運動が活発化するよりも前の時期に派遣されました。使節団には津田梅子などの留学生も同行しており、帰国したメンバーは日本の急速な近代化を主導することになりました。
問8	答え 3 欧米の新しい技術や文化を取り入れる文明開化の象徴となり、国民の生活や時間への意識を大きく変えた。	明治維新後の日本は、欧米列強に対抗するために「殖産興業」を掲げ、産業の発展を支えるインフラとして鉄道の建設を最優先課題の一つとしました。鉄道の登場は、それまでの籠や馬による移動を劇的に効率化させただけでなく、蒸気機関という西洋の高度な科学技術を国民に知らしめる役割を果たしました。これにより、日本の近代化が急速に進む原動力となりました。
問9	答え 3 工場法	急速な産業革命の進展により、製糸業や紡績業、さらには重工業の現場で女性や年少者が長時間労働を強いられるなどの弊害が生じました。これに対し、労働力の維持や社会不安の解消を目的に、年少者や女性の就業制限や労働時間の短縮などを定めた法律が制定されました。ただし、経営者側の反対もあり、実際の施行は5年後の1916年となりました。
問10	答え 4 ドイツ（プロイセン）の憲法などを調査し、大日本帝国憲法の起草において中心的な役割を果たした。	初代内閣総理大臣に就任した伊藤博文は、憲法制定の準備のためにヨーロッパへ渡り、君権の強いドイツ（プロイセン）の憲法を調査しました。帰国後、内閣制度の確立とともに憲法起草の中心となり、1889年の大日本帝国憲法発布に大きく貢献しました。自由党を組織したのは板垣退助、明治初期の改革を主導したのは大久保利通、平民宰相と呼ばれたのは大正時代の原敬です。
問11	答え 3 富岡製糸場設立 → 官営八幡製鉄所操業開始 → 南満州鉄道株式会社設立	明治初期の1872年、政府は外貨獲得のための輸出振興を目的に、群馬県に模範工場の富岡製糸場を設立しました。その後、日清戦争の賠償金を活用して1901年に福岡県で官営の八幡製鉄所が操業を開始し、重工業化が進みました。日露戦争後の1906年には、獲得した利権をもとに南満州鉄道株式会社が設立され、大陸への経済的進出が本格化しました。
問12	答え 3 樺太の領有権をすべてロシアに認め、代わりに千島列島をすべて日本領とした。	明治政府は、ロシアとの間で紛争が起こることを防ぎ、国内の安定を図るために国境の確定を急ぎました。それまで日露両国民が混住し、境界が曖昧だった樺太の権利を放棄してロシア領とする代わりに、ウルップ島から占守島（シュムシュ島）までの千島列島すべてを日本領とすることで合意しました。北緯50度を境界としたのは、後の日露戦争後に結ばれたポーツマス条約での出来事です。
問13	答え 2 日英通商航海条約	幕末に結ばれた不平等条約の改正は、明治政府にとって長年の懸案事項でした。1894年、陸奥宗光外相はイギリスとの交渉により、この条約を締結することに成功しました。これにより、懸案の一つであった領事裁判権の撤廃が実現しました。